

JAPAN NOW

観光情報協会

Non-Profit Organization JAPAN NOW TOURISM INFORMATION ASSOCIATION

東京都知事が認証した「都市・環境・観光NPO」が発信する隔月刊情報紙

第54号 発行日2008年3月25日

Contents

JN協会20年度の事業	1
JN講師団誕生へ、コンテナT見学記	2
霞が関情報「黒野氏」、産業観光懇	3
観光人国記「相川さいたま市長」	4
ビルマにない世界遺産、会員著書2冊	5
協会の活動状況、キューバ紀行(杉)	6
観光立国セミナー「29回まで」	7
城下町と観光「松江」、NEW SPOT	8
観光立国と私(村井社長)、COLUMN	9
お得な情報「ジンセン」、「道の駅」	10
観光政策とは(寺前)、いたりあ通信	11
お天気の話「桜の開花」、編集後記	12



「大盆栽まつり」世界語となった「BONSAI」のメッカ・大宮盆栽村で、毎年5月3日から5日まで開催。約20万人の人出を予想。この北側には、平成21年度に盆栽関連施設ができ、世界の名品「高木コレクション」などが展示されることになっている。

巻頭言

「観光・都市・環境」の市民運動を積極的に展開

JN協会が発足8年目を迎え、平成20年度の事業方針決める

5月総会で丸山副理事長誕生へ 北陸支部長には魚住・北陸鉄道社長が

JAPAN NOW観光情報協会は今年4月で発足8年目を迎えるが、3月12日東京の海事センターで開いた理事会で、活動目的である「観光振興・都市再生・環境保全」のための市民運動をさらに発展させる20年度事業計画や予算案などを決定した。

また、任期満了に伴うJN協会の理事、監事、支部長、参与などの役員は松尾理事長、須田副理事長ら31人の再任が内定。新任は、退任した水野理事の後任として北陸鉄道の魚住社長が選ばれ北陸支部長に就く。また新しく運輸政策研究機構副会長の丸山博氏が理事となり副理事長に就任する。丸山氏は、事務次官と同格の元国土交通審議官として主に日米間、日欧間などの国際問題を担当した国際派でありJN協会でも活躍が期待される。これらの案件は5月の定時総会で正式決定する。任期は平成20年6月1日から22年5月31日までの2年間となる。

参与は、山内、加藤両氏のほかに、あらたに共同通信社OBの長宗我部 友親氏の就任を承認。

20年度の事業計画の主な内容は 5月27日、東京のプレスセンター10階ホールで定時総会を開き、役員改選案、事業計画、予算案を承認する。総会のあと支部長らによる「観光サミットin東京」を開催する。7月に宮崎市で九州支部主催の「観光立国フォーラムin宮崎」を開く。9月には高岡市で郷土発展振興会との共催によりイベントを行う。10月は神戸大学でイベントを開く。11月には札幌市で第4回フォーラム「21世紀は大北海道圏の時代」を開催する。企画委員会や観光立国セミナーは随時開催する。情報紙「JAPAN NOW」やホームページの内容をさらに充実する、2面で紹介するような講師団を新設するなどである。

また役員のうち支部長は次の通り。(敬称略)

北海道・坂本眞一(JR北海道相談役)、東北・丸森伸吾(仙台商工会議所会頭)、中部・須田寛(JR東海相談役)、北陸・魚住隆彰(北陸鉄道社長)、神戸・岩田弘三(神戸商工会議所副会頭)、中国・大田哲哉(広島電鉄社長)、四国・梅原利之(JR四国会長)、九州・長尾亜夫(西鉄社長)。

4月に北海道観光振興機構が発足 会長に坂本 JR北海道相談役



札幌市に4月から「北海道観光振興機構」が発足し、会長にはJR北海道相談役でJAPAN NOW観光情報協会・北海道支部長の坂本眞一氏が就任した。坂本会長は「官民が一体になったオール

北海道で対応したい。今年7月には洞爺湖で先進国首脳会議が開かれるので、北海道観光を世界にPRしたい」と述べている。この組織は北海道観光連盟を発展的に解消して構成会員や事業を強化したものの。構成会員は従来の観光関係団体のほか北海道の基幹産業でもある農業、水産業団体などを幅広く結集した組織にして北海道の観光、スポーツ、産業、食文化など独自の魅力を内外に訴え、観光客の誘致増加や産業発展を図ることにしている。

また坂本会長はJN協会北海道支部長を兼務しており、JN協会が毎年11月札幌市で行う「21世紀は大北海道圏の時代」（観光立国フォーラムin札幌）への北海道観光振興機構の協力が期待されている。

JN協会講師団が誕生へ

観光関係者らの要請に対応する狙い

JN協会は3月の定例理事会で、JNメンバーを中心に観光振興・都市再生・環境問題などを語る講師団を編成し、各地の観光団体や学校の要請に応じて講師を紹介、派遣するシステムを立ち上げることを決めた。

これまでは、全国の支部中心に随時フォーラムやシンポジウムを開く、月1回のペースでセミナーを開催する、情報紙やホームページで観光や環境の重要性を訴えるなどの業務を展開してきたが、協会発足8年目を機に、さらに「観光振興の重要性」などを積極的に世間に訴えて行こうとの狙いである。

JN協会には、高級官僚や会社経営者、観光現場で世界を飛び回った人、新聞記者など多彩な前歴の持ち主がボランティア参加している。そして、過去大学で教鞭を取った方、現在大学で教えている人、多くの著書を出している人など、豊富な人材を有している。

一例をあげると、『産業観光』という概念を打ち出し、この分野での第一人者とされている須田寛副理事長、日本で24人目の観光学博士となった寺前秀一理事、リニア新幹線の著作がある白澤照雄副理事長はじめ、まさに多士済々です。

JN協会としては、5月の総会をメドに、ホームページなどで、講師適任者の詳しい紹介をし「講師依頼引き受けます」という告知をします。派遣先は観光団体にこだわらず、高校、職域団体、老人クラブなど自在に対応する予定です。講演料については「ご希望に沿って、相談に応じます」。

事務局は、JN協会（03-5304 9500）内。

日本郵船・東京コンテナ・ターミナル見学記

コンテナ・ターミナルなんて、刑事ものか、ヤクザもののテレビ場面でしか見たことがない。しかし今や海外との物流取引の一大拠点となったコンテナ・ターミナルを一度は見てみたいものだと思っていた矢先、1月31日昼下がりにJN協会による見学会が実施され、松尾理事長から女子立教大生まで27名の会員が参加した。

JR品川駅港南口から貸切バスに乗って約20分、日本郵船・東京コンテナ・ターミナルビルへ到着。会議室で20分間のビデオ観賞による事前研修をすませた後、日本コンテナ・ターミナル社の文谷嘉宏課長の案内で4階レベルの屋上へ出て全景を見ながら説明を受けた。目の前に広がるコンテナ船専用コンテナ・ヤード（総面積275,400㎡、680m×405m）と二つのバース（停泊場所、水深15m）を見下ろすと、ヤードには膨大な数のコンテナが整然と留置されている光景が目に入る。丁度ヨーロッパ航路のコンテナ船N.Y.K.Lineアクエリエス号が入港し、7号バースに接岸する刹那だった。

しかし、バースには立ち働く港湾労働者の人影は見え、本船荷役とヤード・オペレーションはすべてターミナル内のTOPSシステムにより粛々とオペレートされている。かつての波止場や港湾荷役のイメージはまったく感じられない。船上のコンテナは現場労働者の手を煩わすことなく、コンピューター制御によりガントリー・クレーンからトランスファー・クレーンを経て確実にトレーラーまで運ばれる。ここでは極力マンパワーを排除している。聞くところによれば、入港したあの巨大な7万トン級の船舶でも、2ヶ月間の航海中、僅か20名程度の船員による3交代制で省力化を徹底しているそうだ。

かつては、埠頭は国が管理して入港順に各バースに接岸していたようだが、案外不効率で今では各海運会社が占有バースを管理しながら、自社船舶の荷役業務を行っている。

見学を終え質疑応答を通して気づいたが、ともすると目前にこれだけ巨大な施設を見せられると、つい見たままに現象的で物質的な質問が多くなりがちである。IT化の効用とか、原子力船利用の可能性については質疑がなかったが、どうなのだろう？

海運会社にとっては長～い冬の時代を潜り抜け、近年になって漸く貿易の拡大、とりわけ中国貿易の発展に伴い飛躍的に物流量が増え、コンテナ・ターミナルの需要も増大して潤っている。

その物流のコアである、地道な仕事場に光を照らす、有意義な見学会だった。欲を言えば、作業の中核であるTOPSオペレーションを見学出来れば、見学会に錦上花を添えることが出来たように思う。

（JN会員・近藤）



東京 電が関発の最新情報 国土交通省・総務省・財務省

観光立国を支える人たち

羽田とともに需要拡大を支える

成田国際空港株式会社取締役特別顧問

黒野匡彦（くろの・まさひこ）氏に聞く
聞き手 阿部和義（JN協会理事）



08年に開港30周年になります。航空局長など航空畑が長い黒田さんの感想はいかがですか？

いろいろな人に助けられてよくここまで来たなあ、というのが正直な感想です。しかし、30年になったからと言って手放しでは喜べません。2500メートルの平行滑走路は10年3月までに完成します。発着回数も年間20万回が22万回までに増えます。この計画は40年前に作られた計画なんです。それがやっと実現するというのです。このスピードが速くなっている航空業界では異常なことです。観光立国という観点から次のステップとして機能拡大のビジョンを提示する必要があります。それを考えるとおめでとうなどと言ってはられませんよ。

反対派がまだ活動するなど、民主的な手段でやってきたので仕方がないですね。

国土、国民性を前提にして成田空港をいかに機能拡大していくかが我々の義務です。ポテンシャル（能力）はあります。道路、鉄道など充実してきており、機能拡大は可能と考えています。今や、隅谷東大名誉教授の話し合いの時より進んできています。地域住民と空港は一体になってきています。4万7千人の人が働いており大切な雇用の場になっています。農民の人には農産物の消費の場ということ。その象徴の言葉として隅谷名誉教授の時は共生という言葉でしたが、今は共益という言葉が使われています。

羽田空港が機能拡大しているので、千葉県の堂本知事などは反対しています。どう考えますか？

誤解しないでほしいのは、私は羽田の国際化に反対したことは一回もありません。首都圏の航空需要は毎年1万回増えていきます。成田空港だけでは支えきれません。成田と羽田は一緒になって増える需要を賄うしかありません。よき競争相手であると同時にパートナーでもあります。国土交通省もどのように連携するかについて研究し始めました。

外国人観光客を増やすビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）にどのように協力していますか？

最初に成田空港に来るので良い印象を与えるのが最大の義務であると考えてます。CIQ（税関、入国審査、検疫）で観光客に対してできるだけ早く処

理するようにしています。現場では一生懸命にしていますが、定員があり増える外国人観光客に不足気味です。国は体制の強化に力を入れてほしいですね。

完全民営化でいつ上場するのですか？

今のところでは09年秋に上場を予定しています。08年度の決算が09年6月ごろ出てそれで上場するかを判断します。国も上場に伴い外国人の持ち株をどれほどにするか、検討しています。それあいまって上場することができます。

黒野氏のプロフィール

愛知県出身。東京大学法学部卒。1964年4月運輸省（現国土交通省）入省。自動車局保障課長、航空局監理部総務課長、大臣官房会計課長、文書課長を経て、95年6月航空局長、97年7月事務次官。02年7月に新東京国際空港公団総裁、04年4月成田国際空港株式会社社長。07年6月現職。65歳。

産業観光懇談会がJN協会と連携協働を 開府400年で中京圏活性化に取り組む

名古屋商工会議所にある「産業観光推進懇談会」（AMIC）は3月11日、第4次産業観光推進計画を決定した。中京圏での産業観光は須田JR東海相談役（JAPAN NOW観光情報協会副理事長）の提唱を機会に第1次から第3次推進計画を策定して取り組んできたが、2010年に名古屋開府400年を迎えるため第4次産業観光推進計画をつくり中京圏での産業観光を幅広く展開し、地域の活性化に取り組むことになった。推進体制では広域団体との連携協働を強化するが、その広域団体としてJAPAN NOW観光情報協会、日本商工会議所、日本修学旅行協会、中部広域観光推進協議会などが挙げられた。国土交通省や地方自治体も協力する。

具体的な事業として産業観光フォーラムの全国的な展開、海外交流ミッションの派遣、旅フェアの開催や広報宣伝資料の配布、産業観光を中心とする観光圏の設定、中部9県の産業観光検定との連携、功労者の表彰などを行う。

松江市を舞台にNHK連ドラ

松江開府400年祭（2007～2011年）を展開している松江市は、今年も盛りだくさんな行事・イベントがある。その目玉ともいえるのが、NHK大阪放送局が制作する朝の連続テレビ小説「だんだん」。松江・出雲地方の方言で「ありがとう」という意味である。

主役に「マナ・カナ」で知られる三倉麻奈さん、佳奈さんの双子姉妹。宍道湖のシジミ漁の家庭で育った娘の話。

9月から、来年3月まで放映され、松江の風景や方言がふんだんに披露される予定。

観・光・人・国・記

オリジナリティーある観光の街目指す
訪れたいくなる「さいたま市」へ

相川 宗一（あいかわ・そういち）氏
1965年慶応大学商学部卒。会社役員、浦和青年会議所理事長等を経て、1980年から埼玉県議3期、1991年浦和市長に当選し3期。2001年、さいたま市誕生に伴う選挙で市長に。2期目。

さいたま市は埼玉県の県都で、浦和、大宮、与野、岩槻の4市が合併し今や人口120万を超える政令指定都市となっているが、「東京のベッドタウンじゃないか。観光と言ってもね」と決めつける人もいる。

だが、浦和市長を十余年、さいたま市長2期目と地域を隅々まで把握している相川市長は「とんでもない。さいたま市には観光資源も多いし、昨年3月には観光振興ビジョンを策定して“訪れたいくなるまち”を目指しています」と強く反論する。

その構想を聞いてみよう。まず相川市長が取り組んだのが、企業誘致。平成17年から3年間で30社の企業立地を目標にしたが、昨年9月で達成した。「新幹線の結節点という交通の便利さに加え、住民の教育水準が高いという点が、企業に評価された」と相川市長。自信を持った市長は平成22年度末までに、さらに30社の誘致を目指すという。企業がやってくるということの背景には、自然環境の良さもあるようだ。それはまた住民にとっても住みよい街、ということの意味するのである。「人が住みたくない街でなければ、観光客は訪れない」という観光の大原則に照らすと、さいたま市は観光都市になりえる、というのが相川市長の信念なのだ。

観光振興策に絞ってみても、アイデアがいっぱい出てくる。まずは、1200ヘクタール余という広大な『見沼たんぼ』は、首都圏における貴重な自然環境資源であり、市としても広域公園化を図る方針。さらに、グリーンパラソル計画といって、250メートルの範囲ごとに一カ所小さな公園を設置し、ミドリ傘（パラソル）で市内を覆うという構想。大小の公園作りで、「市民一人当たりの公園面積を、政令都市にしたい」というのが、相川市長の大目標。

観光の目玉作りにも、積極的に取り組む。「昨年10月にできた『鉄道博物館』は予測の2.5倍の来訪者で賑わっています。さらに、世界共通語となったBONSAI（盆栽）、MANGA（マンガ）の発祥地でもあり、盆栽施設をつくる予定です。人形づくりで知られる岩槻には、人形の館（仮称）を計画しています。これらの施設を訪れ、名物のうなぎ料理を味わってもらおうような、それぞれのテーマを持ったさいたま市ならではの“半日観光コース”をいくつも作ります。こうすれば首都圏の人たちはじめ、全国

の同好の士に遊びにきてもらえる、と確信しています」と仰る。さいたま市といえば、サッカーだが、『さいたまスーパーアリーナ』を使ったコンサートも名物になりつつある。昨年8月に国際会議観光都市の認定を受けており、コンベンション開催にも力を入れている。

さいたま市観光振興ビジョンには、いま2000万人を超えたばかりの市来訪者を、平成32年には3000万人に乗せるのが目標としているが、いろいろなアイデアが実現すれば可能な数字と思える。（加納）

さいたま観光の目玉にウナギを！

料飲組合の副会長・矢部貢美子さんの期待

日本一ウナギの消費量が多いといわれる浦和（さいたま市）の駅近く、明治21年創業という伝統のウナギ専門店『満寿家』（ますや）がある。25人の従業員の先頭に立ち老舗を切り盛りしているのが、5代目当主・矢部貢美子（やべ・くみこ）さん（写真）である。



大通りに面した『満寿家』の入口は一見狭く、大店には見えないが、奥に入ると深く広い。60人が宴会できる広間があって、戦時中は陸軍御用達、経済高度成長期には県庁や企業の“指定店”的な存在で賑わったそうだ。しかし、官々接待の禁止や会社の接待費自粛で、今は個人客中心となり「やりくりが大変」と貢美子さん。夜中心だった経営も現在では、995円の鰻ランチ、2300円の鰻重が稼ぎの中心的存在になっているという。

それに、救いは「さいたま」市民のウナギ好き。他所では、突然のお客があると「お寿司でも取りましょ」となるようだが、この地では「ウナギを頼みましょ」となり、出前の注文が多いそうだ。

しかしながら、地球温暖化のせいか、利根川（坂東太郎）の天然ウナギが激減して。地元の養殖ものでも需要が満たせないのが頭痛のタネ。九州からも取り寄せるようになってきているという。

ウナギが、なぜ浦和名物のなったのか。貢美子さんによると「浦和が中山道の宿場町として栄えた江戸時代、利根川や見沼周辺でとれるウナギを精がつく食べ物として、元気で行ってらっしゃい、長旅お疲れさまでした、と供したことが起源」らしい。

かつてこの地区には60軒あったウナギ屋も、今は20軒そこそこ。名物がピンチということのよう。そこで貢美子さんは、相川さいたま市長が打ち出している“半日観光コース”に注目する。「昼食にウナギを食べてもらおうコースをたくさん設定してもらい、浦和のウナギを盛り立てて行きたいもの」と、ウナギの精のようなスラリとした容姿の貢美子さんは、大きな期待を寄せている。

『満寿家』 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1-3
電話 048-822-1101 F A X 048-834-2678

「世界遺産」物語・・・」

なぜビルマには世界遺産がないのか？

JN協会 近藤節夫

素朴な疑問である。なぜビルマ（ミャンマー）だけ、世界遺産が登録されていないのだろうか？ 国連の教育科学文化機関・ユネスコが国連加盟国であるビルマに、たったひとつの世界遺産さえ認めない不自然さと不可思議さは、誰しも疑問に思う。

いまビルマは軍事政権支配による非民主化政策のせいで、国際社会で厳しい批判の目にさらされている。ビルマ人は本来穏やかな国民性で争いを好まず、紛争の仲裁役には打ってつけて、在任中ベトナム戦争休戦調停に奔走した、ウ・タント元国連事務総長を生んだお国柄でもある。



ビルマ国内には、世界遺産に登録されて然るべき歴史・文化遺産がいまでも山ほどある。敬虔な仏教徒の文化的伝統を反映して、そのほとんどは仏教遺跡であるが、そんな

じょそこらの仏跡とは格が違うくらい見事なものばかりである。その中でも、将来ビルマの世界遺産として、最初にノミネートされるであろう「幻の世界遺産」はパガン遺跡群=写真=だろう。

パガン遺跡は、11～13世紀にかけてビルマ族最初のパガン王朝の首都だった。イラワジ川沿いにその数3,000と言われる仏塔が立ち並ぶ巨大な遺跡群である。その見事で壮大な姿には神々しさすら漂っている。夕陽に映える静寂な佇まいはまさに、絵にも描けない絶景の美である。いまこのパガン遺跡群が崩壊の危機に瀕している。国家の助成もなく、支援団体の僅かな援助によって修復工事が施されているが、原形とはほど遠い修復となり、人工的な遺産破壊となっている。なぜビルマの遺跡が世界遺産として認められないのか？

答えは簡単である。ビルマはユネスコが管轄する「世界遺産条約」に唯一調印していない国だからである。ビルマの世界（的）遺産は援助もなく、自然に、また人工的に滅びていく。早く手を打たないと、素晴らしい【世界遺産】は姿を消してしまうだろう。

「産業観光100選」を刊行

須田 JN協会副理事長の指導で

「産業観光」という言葉を言いだし定着させた須田 寛氏が参画している社団法人『日本観光協会』の全国産業観光推進協議会議が社会経済生産性本部の協力を得て、今年2月「産業観光100選」を発行。

国が観光立国推進を目指す中で、産業観光の取り組みが盛んになっているが、ここ10年の歩みを振り返り今後の指針としたい、と前書で述べている。

本の構成は、まず「産業観光」という言葉の定義を説明、その現状の分析とこれからの取り組み方を総論的に述べている。また、この本の特色として挙げられるのが、全国を歩き100に上る実例を紹介していることだろう。

目次を見てみよう。



- 1、観光の新分野「産業観光」
- 2、「産業観光」の背景（1）
- 観光の現状
- 3、「産業観光」の背景（2）
新しい観光へ
- 4、「産業観光」の展開・推進
- 5、「産業観光」の効果と期待
- 6、「産業観光」の課題
- 7、産業観光100選事例集

編集責任者である須田氏（JR東海相談役）は編集後記で「この本は、産業観光にこれから取り組む地域・人のための手引書（ハンドブック）として編集した」と述べている。

日本は、欧米先進国に追いつくために明治時代以来、産業開発に邁進し、世界トップ水準の工業国になった。その軌跡が全国に散らばっており、これから産業振興を目指す開発途上国の人たちに観てもらえば、大いに参考にもなるだろう。（加納）

JN協会関係者が出版2点

JN協会副理事長の大島慎子さん（筑波学園大学教授）が『航空会社の広報戦略の教え』を、須田寛氏が中心に『産業観光100選』を出版された。簡単に紹介する。（後者は右欄に）

「航空会社の広報戦略の教え」

外国航空会社の広報担当を長年務めた大島教授がその経験をもとに消費者対応、企業の広報戦略について、欧米と日本の違いを指摘している。とくに、危機管理対応、誤報対応、メディアトレーニングなど、具体例を挙げて「PRとはなにか」を語る。

『ごま書房』からの出版で、大島さんの著書は、これで6冊目。

主な目次を拾うと。

- 1章 広報（PRの相手は誰か）
- 2章 目的をはたすために
- 3章 トップは最大のPRパーソン
- 4章 危機管理能力とは
- 5章 こんなPR担当者は失敗する



昨年ニューズウィーク誌で、ルフトハンザドイツ航空が「世界で最も危なくない航空会社」に選ばれたことをきっかけに、出版となった。企業もマスコミも、そして消費者にとっても参考となる1冊。

2001年4月発足したJAPAN NOW観光情報協会は、7年目に入り順調に活動を展開しています。

JN協会の活動目的

21世紀は世界的な観光交流が拡大し、「観光の世紀」と言われています。政府も官民一体で振興に取り組んでいます。JAPAN NOW観光情報協会は平成13年4月に「都市再生・観光振興・環境保全」を目的としたNPO法人として石原・東京都知事から認証され、活動しています。日本が観光立国として発展するためには、従来の観光振興だけでは限界があり都市の再生、活性化による地域経済の振興や環境保全が必要です。

当協会はこの理念のもと、市民レベルの「第三の社会セクター」(NPO)の立場から既存の「第一の社会セクター」(国、自治体など公的機関)や観光、鉄道、航空、電力、ゼネコンなどの「第二の社会セクター」(営利法人)が発信する都市再生・観光・環境保全情報の補完に取り組み「賢い旅行者・消費者」の育成に務め、国や地方自治体、経済団体への提言も行い、成果をあげています。

JN協会の活動実績

全国に10支部を展開、これまでに30回近い講演会、シンポジウムを実施。リアモーターカーの試乗会など観光関連施設の見学、また隔月版の情報紙を発行、ホームページで随時活動状況の報告もしています。右ページでは、原則毎月実施している「観光立国セミナー」の状況を掲載していますので、ご参考に。

蒸気機関車に会いに行った 二回目のキューバ行

JN協会理事 杉 行夫

昨年に続いて正味2週間、キューバに行って来ました。今年の2月末、フィデル・カストロ国家評議会議長が引退し弟のラウルが就任したという報道があり、キューバの字が新聞を賑わせました。私達の旅はそういうことに関係なく、キューバの砂糖工場の蒸気機関車を見に行ったのです。

キューバの砂糖キビ畑は、最盛期には全国土の五分の一を占めたといわれます。現在は減少傾向を示していると思われませんが、地域によっては平坦な畑が続き、道を走る車から砂糖工場の煙突が続々と見えてきます。しかし、製糖期の今でも、煙を吐く煙突は四分の一程度で、操業を止めてしまったり、廃止された工場も沢山あります。そして、私達が対象とする機関車は、その軌間が30インチ(2フィート6インチ)や3フィートのもので、アメリカや欧州で標準の4フィート8.5インチのものに比べ、車両の大きさが小さく効率が悪いから、早期に工場休止に追い込まれた例が多いと言えるかも知れません。何れにせよ10日余りで40箇所の工場の保存機関車を見ることを目標にしました。

カナダのトロントからハバナへ、1泊後ハバナから東のオルギンへ飛行機で行き、観光客向けに機関車を動かしているサンタ・ルシアの工場を訪れ、オルギンで2泊した後、サンチャゴ・デ・クーバ、ラスツナス、シエゴ・デ・アピラに1泊ずつし、サンタ・クララに4泊、そしてハバナに戻り4泊することにしました。オルギンからハバナまでずっと同じタクシーに乗って行きました。結局タクシーの距離計は3,700kmを指しました。この距離は、我が国の鉄道でいえば、北海道の稚内から九州の鹿児島へ行き、さらに岡山に戻る距離になります。

3月16日の日曜日には、ハバナにあるレーニン公園に行きました。日曜日だけ、動態保存の蒸気機関車が、7~8両の客車をつけて、壮大な周回する線路を3回運行します。その列車の写真を撮ったあとホテルに戻り、この旅行中読んでいた、近藤 喜代

太郎著「アメリカの鉄道史」の215頁に目が留まりました。〔図 - 28 保存機関車・1843年、ロジャース製(米国の1837年に創業した機関車メーカー)、軸配置は4-2-1型、ハバナ市レーニン公園で静態保存。〕そしてこの機関車が現在は2002年開設された鉄道博物館に移設されていることが分かりました。英国の鉄道に比べ、道床・線路が未整備な米国の鉄道の機関車は、アメリカ型と呼ばれる(軸配置4-4-0型・ホワイト式の呼称アメリカン:イコライザーによって三点支持を確立)独特の機構を備え発展したと云われますが、その完成に至る過程を良く示しているというわけです。



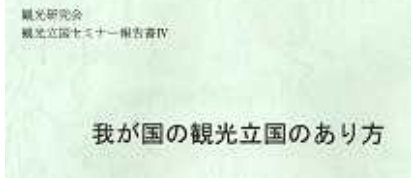
1843年製の保存機関車

因みに、1870年以前のアメリカ製の蒸気機関車は24両が現存し、アメリカ以外の外国ではキューバとチリに1両ずつで、キューバのものがこのラ・フンタ号とのことです。この機関車は砂糖会社用ではなく所謂国有鉄道用のものです。未だ米西戦争まで50年以上前のことであり、スペイン統治時代であったと思われまふ。

1843年といえば明治初年より25年古く、我が国の鉄道よりも35年近く前であり、また鉄道を持つ国としては、北・南アメリカ大陸でアメリカに次いで2番目、世界で7番目の国とのこと、当時、本国スペインにも鉄道はなかったといえます。カストロの革命時、自転車も作れなかったというこの国に、驚くほど早期に鉄道が導入されていたのです。何を運ぶために敷設されたのか、財源はどこにあったのか、また我が国の明治政府に該当する組織はキューバではどんなものであったのか。そして現在教育・医療が無料、一方平均月給が1,500円といわれ、24倍の価値の異なる二種の通貨など、キューバの不思議さを我が国の人に伝えるのは至難のことであると、改めて感じた旅でありました。

「観光立国セミナー」の実施状況について

JN協会は、原則として毎月1回、会員を対象として、セミナーを開催しています。2004年からは「観光立国セミナー」と銘打って、各界の有識者を講師に招き、3年余にわたって実施、今も継続しています。そのテーマと講師について、下記の通りです。なお、過去のセミナーの詳細な記録については、まとめて製本（写真参照）し事務局に保存しています。必要な方はお申し出ください。



- | | | | | |
|------|-------------|-------------------------------------|-------------|---|
| 第1回 | 平成16年9月14日 | 「観光立国についての課題」 | 丹羽 晟 | 当協会理事長（現顧問） |
| 第2回 | 平成16年10月12日 | 「旅への想い入れ 人とのふれあい」 | 松尾道彦 | 当協会理事長 |
| 第3回 | 平成16年11月9日 | 「私と観光」 | 橋元雅司 | 当協会副理事長 日本貨物鉄道 特別顧問（故人） |
| 第4回 | 平成16年12月14日 | 「観光基本法の分析と課題」 | 寺前秀一 | ・日本観光協会理事長（当時）現在、高崎経済大学教授 |
| 第5回 | 平成17年2月15日 | 「草津町における観光政策」 | 中澤 敬 | 草津町長 中澤ビレッジ社長 |
| 第6回 | 平成17年3月10日 | 「米国都市のNPOによる外国人観光振興」 | 澤田利彦 | ・元国際観光振興会 理事 |
| 第7回 | 平成17年4月12日 | 「ひとつのインバウンド業者から見た日本のインバウンド事情」 | 北村 嵩 | GRAND CIRCLE CO. 日本代表 元JTBワールド社長 |
| 第8回 | 平成17年6月15日 | 「スカンジナビア政府観光局の日本とアジアの観光マーケティングについて」 | ソーレン・レアスコ | スカンジナビア政府観光局 日本代表 |
| 第9回 | 平成17年9月13日 | 「日本のエコツーリズムとNPO日本エコツーリズム協会の活動」 | 小林天心 | 前ニュージーランド政府観光局 局長 |
| 第10回 | 平成17年10月26日 | 「貧困克服のためのツーリズム」 | 高寺奎一郎 | 立教大学非常勤講師 |
| 第11回 | 平成18年1月12日 | 「ビジット・ジャパン・キャンペーンの展開」 | 新井俊一 | 国際観光振興機構理事 |
| 第12回 | 平成18年6月13日 | 「テレビ電話を利用した遠隔通訳サービスおよび電子ペーパーについて」 | 古谷雅年 | 日立製作所 ソリューション統括本部 部長代理 |
| 第13回 | 平成18年7月11日 | 「常磐ハワイアンセンターの集客ノウハウについて」 | 倉田保緒 | 日本ヒューマン・アニマル・ボンド・ソサエティー |
| 第14回 | 平成18年9月12日 | 「東武グループの今後の観光への取り組みについて」 | 篠原 靖 | 東武トラベル 企画仕入部 副部長 |
| 第15回 | 平成18年10月10日 | 「江戸城再建について」 | 丹羽 晟 | 日本空港ビルデング 相談役 前当協会理事長 |
| 第16回 | 平成18年11月21日 | 「日本の料理店と観光立国」 | 岸 朝子 | 料理記者：テレビ「料理の鉄人」審査員 |
| 第17回 | 平成18年12月11日 | 「香港・広東省の訪日市場概況」 | 谷口せい子 | 国際観光振興機構 国内サービス部次長 |
| 第18回 | 平成19年1月16日 | 「海外メディアから見た我国の観光立国政策への提言」 | 古賀義章 | 講談社 クーリエ・ジャポン編集長 |
| 第19回 | 平成19年2月13日 | 「下町 家族旅館の外国人個人客受入体験」 | 澤 功 | 台東区谷中 澤の屋旅館主人 |
| 第20回 | 平成19年3月13日 | 「マスコミの観光情報の取り上げ方と問題点」 | 阿部和義 | 元朝日新聞記者 |
| 第21回 | 平成19年4月17日 | 「ディズニーの魅力とは何か」 | 今坂依作 | オリエンタルランド 営業本部 副本部長 |
| 第22回 | 平成19年5月8日 | 「韓国ソウル市の都市交通状況について」 | 金 兌奎 | 運輸政策研究機構 運輸政策研究所 研究員 |
| 第23回 | 平成19年6月13日 | 「東京のホテル レストランでの体験」 | ヘルトムート・カイトル | 新宿ドイツレストラン「カイトル」 オーナー |
| 第24回 | 平成19年8月21日 | 「どこが、何が違うのか ジャーナリストが目撃した米国」 | 北岡和義 | 日本大学国際関係学部非常勤講師 元読売新聞社記者 |
| 第25回 | 平成19年9月11日 | 「JR東日本のインバウンド政策」 | 高木 茂 | ・東日本旅客鉄道営業部 観光政策インバウンドプロジェクト課長 |
| 第26回 | 平成19年10月9日 | 「スイス鉄道のサービス」 | 戸田佳男 | 鉄道研究家
元日立製作所 半導体事業部（スイ観光愛好家） |
| 第27回 | 平成19年11月13日 | 「伸びゆくアジアのインバウンドについて」 | 砂原 泉 | JTBエイティーシー 代表取締役社長 |
| 第28回 | 平成19年12月11日 | 「アメリカ合衆国の観光政策」 | 井上嘉世子 | Travel Industry Association of America 日本代表 |
| 第29回 | 平成20年2月12日 | 「スイス連邦の観光政策の推移と今後の展望」 | 鈴木光子 | 東京成徳短期大学非常勤講師 元スイス政府観光局局長代行 |

城下町と観光

ギリシャからやってきた小泉八雲 武家の妻とともに松江の城下に住む

長宗我部 友親

松江は水の多い街である。宍道湖は、その静かな水面に映る夕日が美しいし、堀川の水も心を和ませてくれる。



松江城は日本でも数少ない、江戸時代以前の建造物で、松平家の代々にわたる居城である。天守は5層6階でしっとりとした形をしている。しかも、お城からは宍道湖がよく見

え、松江城は桜の名所でもある。

その第7代城主であった松平治郷（はるさと、不昧）は茶道の名人としても知られる風流人である。茶器の収集を行い、多くの茶室もつくっている。その茶道文化の影響で、今も松江城下には茶器を売る店や和菓子屋さんなどが多く、日本情緒を漂わせている。

「雪女」や「耳なし芳一のはなし」などの日本の昔話を下敷きにした小説や随筆などを多く残している小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）は、松江で妻を貰い、その城下町を好んだ。

小泉八雲はギリシャのイオニア諸島の医者の子として生まれたが、ダブリンに移住したり、各地を渡り歩いた後に、1890年（明治23年）に日本にやってくる。そして、松江の中学校の英語教師に就任した。

NEW SPOT

in japan

東京ドーム新景

東京ドームシティの一角が、パリ直輸入のアートで彩られる。JR水道橋駅東口側の東ゲートエリアに3月19日オープンした複合娯楽施設「MEETS PORT（ミーツポート）」で、その核となるイベント会場「JCBホール」のエントランス壁面約70メートルと、フロア、天井と、外周テラス一帯を、パリ在住38年の画家、黒田アキによる立体アート群が埋め尽くす。

黒田は京都出身で1970年に渡仏、93年東京国立近代美術館で個展を開き、95年サンパウロビエンナーレに出展するなど活動は世界に広がる。日本で紹介される機会は多くなかったが、今回はコンペで選ばれ、1年以上アイデアを練り上げて竹中工務店の設計陣が施工へつなげ、黒田アート最大規模の作品となった。

JCBホールは多目的で、スタンディングコンサートなら3,000人以上を収容できるという。

翌年の明治24年に八雲は武家の血筋の妻、セツをもらい、城下の武家屋敷の一角を借り受けて住む。八雲の暮らしたその屋敷の部屋からは庭がよく見えて、庭には池や小さな山なども造られている。

松江の隣の出雲は「古事記」「日本書紀」などに登場する神話や伝説があふれ、神々の集まる日本の原点のような土地でもある。妻のセツは小泉八雲に、その出雲地方に伝わる伝説や民話などを次々と聞かせた。八雲はセツを通じて日本人の心の内面を見つめつつ、作品を生み出していった。

初の「産業観光国際セミナー」開催へ

国土交通省は、国連の下部機関である「世界観光機関」(UNWTO)と共催で、第一回「産業観光国際セミナー」を開く。3月25日名古屋市の「トヨタテクノミュージアム産業技術記念館」で。

この背景には、アジアの人たちが日本を訪れる動機の上位に「産業観光」が入っていることがある。

講師は、UNWTOコンサルタントのエリック・ホルム・ペーターセン氏「産業観光ツーリズム」、上海万博事務協調局長の洪浩氏「愛知万博から上海万博へ」、須田寛・JR東海相談役「産業観光の歩みと中部経済圏の展望」など。パネルディスカッションも行われる。内容は、次号で紹介できる予定。



東京ドームシティの新設ホールと黒田アキのオブジェ

演劇、ミュージカル、展示会など種々のイベントが催され、サーカスや、プロレス、ボクシング、総合格闘技などでも盛り上がる。

黒田作品は鮮やかな赤と黒と白色が基調。マグマを思わせる強烈な赤色、その力強さ、明るさが、東京の真ん中から発信するイメージを意識させ、手に汗握る格闘技やコンサートの熱視線にも重なって見える。

ホール入り口のY字型オブジェは高さ9メートル。「コスモフラワー」（宇宙の花）と呼び、遊園地のアトラクションと妙に溶け合う。

（写真・文 林 莊祐 = 会員）

「観光立国と私の提言」

アパレルと観光の深い関係

パロックジャパンの村井社長に聞く

JN会員 加藤 和子

今回はJAPAN NOWの法人会員パロックジャパンリミテッドの村井博之社長（写真）に話を聞いた。渋谷系のアパレル・メーカーである同社が、なぜJAPAN NOW会員に？と首をかしげているのだが、村井社長の説明でその疑問は氷解した。かつてJAPAN NOWの松尾理事長が日本エア・システムで社長を務めていた際、村井社長がキヤノンから出向していたという縁もあるのだが、それだけではない。いま、若年層向けのアパレル・メーカーにとって、アジアからの観光客やアジア市場への取り組みが重要な意味を持っているのだ。



BAROQUEが、台湾で自社ブランドのファッションショーを開いたとき、招待もしてなかったのに台湾の女優やモデルなど何人ものトレンド・セッターが来場した。村井社長によると、アジア諸国では今、月収20 - 40万円程度のおしゃれにうるさい若い人が急速に増えている。だが国内で買える服は、欧米の高級ブランドか中国製の安物がほとんどで、彼女たちのセンスと経済力に合った2 - 3万円程度の服が少ない。そういう人たちに日本のアパレル・ブランドが人気を博しており、ショッピングを目当てに日本に来るようになってきているという。外国人のお買い物は秋葉原の電機製品という時代は、とっくに終わってしまっているそうだ。

伝統的な日本文化や歴史的な建造物よりファッションや雑貨に興味を持っており、ショッピングやトレンド的な「クラブ」のようなどころに行くことを楽しみにしているということ意識してアジア各国から日本へのツアーを企画して欲しいと語る。

同社は、アジア各地への出店を現在の9店舗から今年中に20店舗に増やす計画だ。また、アジアに居住する若者だけでなく、アジア系の人口の増加に日本のファッション・ブランドへの関心が高まっている欧米にも出店を構想中だ。

一方、BAROQUEは、国内では地方都市に注目している。同社は首都圏を中心に約130店舗を展開しているが、今、力を入れているのは、政令指定都市規模の都市。こうした都市の駅ビルに次々と店舗を増やし、渋谷系のファッションを地方に広げることを狙っている。村井社長は、ファッションを通して地方の街起こしの一翼を担っていきたいと考えている。

様々な業種の方々がJAPAN NOWの会員になっているが、今回のBAROQUEの村井社長のお話、観光や町おこしといっても、いろいろな関わり方があることを感じた。

講師になりませんか！

JN協会は観光立国推進を支援する狙いで、2面で述べたように、全国各地へ派遣する講師団を組織します。会員の皆さんも、登録していただき共に働きませんか。お問い合わせは事務局まで。

C O L U M N

お墓

つい最近先祖の墓の一角に自分の生前墓を建てた。あまり聞きなれない言葉だが、「寿陵」と呼ぶらしい。これで人生の終着駅がはっきりしたので、ひとつ手前の駅までこれからもふらふらと立ち寄ってみたいと思う。

小学生のころ、同級生が頭を打ち突然亡くなった。自宅で寂しい葬儀を済ませた後、友の遺体は近くの墓地に運ばれ同級生の見ている前で埋葬された。幼心にもショックを受け、母親に言わせるとしばらくは夢遊病者のようだったという。

世界にはいろんな墓がある。古代エジプトのツタン・カーメン王に始まり、ドラキュラ、ロミオとジュリエット、レーニンらの墓へもお参りしたが、そんな観光地化した墓と違い、庶民の墓もよく見てみると民族性や、庶民の知恵が活かされていて興味をそそる。

3年前の夏、アメリカ南部のニューオーリンズをハリケーン「カトリーナ」が襲来し、大きな被害をもたらした。市郊外の共同墓地へ行ってみると、独立した一つ一つの墓石がすべて、高い場所に安置されているユニークな方式に驚く。ミシシッピ川沿岸のこの都市は、元来低湿地帯だった。昔の人は、洪水を恐れて独特の知恵と工夫を凝らすことによって、先祖の墓を洪水から護ったものだと言われている。近代科学の恩恵に浴する現代人より、耳目から覚る実感と先祖からの言い伝えで身を守る昔の人たちの方が、現実に生きていくためには、よほど優れた処方箋を持っていたということに気づかされる。

お墓に入る一步手前の儀式で一番印象的だったのは、サイパン島で太平洋戦争戦没者の焼骨式に立会った時、立ち昇る煙にまぎれて、いずこからともなく飛来する群れなす蝶の乱舞である。この信じられない暗示的な光景を見て、遺族は身内の魂が天に召され、成仏得脱したとようやく納得することが出来るのである。

(近藤)

お得な情報

「日本で見つけた 世界おいしい物語」

韓国炭火焼肉 ジンセン Ginseng

「食をもって薬とす」という医食同源をあらゆる韓国料理の基本のような店名である。ジンセンとは英語で朝鮮人参のことを言う。

テレビの時代劇などで、朝鮮人参は高価で万病に効く貴重なものと珍重している場面が多いが、この店のコンセプトが、健康によい食であり、高級感のある雰囲気大切にしていることからこの店名になったようだ。昔は、焼肉店では煙がモウモウとあがる雰囲気を楽しんだものだが、この店は、シャンパンと焼肉といったお洒落な雰囲気である。

コース料理だと梅酒のカクテルに始まり、前菜三種、例えば「和牛大トロの焙り握り、水キムチ、エビのゼリー寄せ」などに様々なキムチがついて、タン塩、カルビ、ハラミなどがでるのがジンセンコースで7,500円。車エビや特選コースが出るのが薬食同源コースで9,450円、肉がサーロインのステーキになるのが、シェフスペシャルコースで12,600円である。

食事は、ヌーベルコリアと名付けてもいいような、モダンなものである。勿論、一品料理にクッパやユッケビビンバなども1,000円程度であるが、コース料理はワインといただくというムードである。

ワインも100種類以上そろえてあり、シャンパンベースのカクテルもある。

焼肉専門店「トラジ」がプロデュースしているのも、姉妹店は銀座、青山、丸の内、などととともに、中部国際空港にもあるが、このジンセンの雰囲気は格別である。

渋谷区恵比寿南2-3-14、コンツエ恵比寿4F 電話は03-5794-7474

営業時間は、月から土は、17:00-25:00、日曜祭日は16:00-24:00で年中無休。(大島 慎子)

日本唯一のホテル客室常備文化情報誌

JAPAN NOW

1985年の創刊以来、内外の多くのお客様にご愛読いただいていた「JAPAN NOW」誌は、2005年度版より日英全文対訳となり、学校教材としてもますます高く評価されています。3月末に出来上がった2006年度版は、マンダリンオリエンタルホテル東京、グランドハイアット東京など、東京を中心に新たに開業したラグジュアリーホテルを含む110館55,000室の客室に常備されます。



日本文化の再発見を通じ新たな観光資源を紹介し、現代日本を代表する執筆者やカメラマンたちによって日本のいまを生き生きと伝えることが、「JAPAN NOW」誌の編集方針です。

2006年度版は、日本人の伝統的な美意識を時間という視点からとらえなおした「ときうつろい」と、現代の日本がいかんしてつくられたかを問い直す「近代の面影」という2つの特集

を中心に構成されています。

1部2000円(送料別)で購入できます。お問い合わせは(株)ジャパン・ナウへ。電話・FAX 03-3536-1751

道の駅・宮崎「ゆ～ぱるのじり」

東国原知事が就任してから、宮崎に活気が出てきた。JAPAN NOW観光情報協会のある新宿にも「新宿みやざき館KONNE」がアンテナショップとして10年前から展開しているが、この頃はぐっと客足が伸びいつも賑わっている。軽食コーナーの宮崎を代表する郷土料理、冷汁定食はヘルシーなメニューで550円。一度味わってみるのも良い。

さて、宮崎には道の駅が13駅ある。派手さはないが道の駅の役割である「休憩」「情報発信」「地域の連携」のそれぞれの機能を果たしている。



今回の道の駅はその宮崎県西諸県郡野尻町の花街道268号沿いにある、食と健康の情報発信ステーション「ゆ

～ぱるのじり」で県下屈指ともいえる充実した施設をもった活気ある道の駅です。温泉や休憩施設、薬膳料理が味わえるレストラン、宿泊施設まで完備、心も体もゆったりと癒してくれる快適空間である。人気は近くの、のじりこびああのバラ園で栽培された採れたてのバラを浮かべた「バラ湯」。色と香りでもリラックスできる。他にハーブの香りと効能を日替わりで楽しめる「ハーブ湯」などが旅の疲れを癒してくれる。入浴料は大人400円～、小人250円～。入浴時間は午前11時～午後10時。また、ミント、セージなど植物の名前がついた宿泊室もあり、料金は2人で1室利用で大人6,090円～、小人3,885円～(1泊食、入浴料、消費税込み)また「ゆ～ぱるのじり」では『希望夢』という題で短歌を募集している。締め切りは平成21年3月31日。

最優秀賞1名に表彰状及び副賞と共に石版碑に刻まれる。

問い合わせは、電話：0984-44-2210

(堤 りり)

【会員募集】

都市の再生、観光振興、環境保全の市民活動に賛同する会員を募集しています。

個人会員(1口5千円)、団体会員(1口5万円)

東京都渋谷区代々木1-58-13小田急代々木ビル3階
JANNOW観光情報協会(電話03-5304-9500)
へご連絡ください。

会員の投稿を歓迎します

情報紙の充実を目指して!!

観光情報紙2008年5月号への個人、団体会員の投稿を歓迎します(400～500文字程度)。皆様のご意見を、どしどしお寄せ下さい。詳細は事務局まで。

発行は2008年5月30日。締め切りは5月15日。

気象とお天気の話

桜の開花日

お花見のシーズンがやってきました。気象庁では全国74ヶ所の気象台や測候所で桜の開花日と満開日を観測（*）しています。南西諸島を除いて、平年の開花日が一番早いのは高知で3月23日、次いで、熊本が3月24日です。桜前線はおよそ2ヶ月かけて日本列島を北上し、北海道の根室に到達するのは5月20日になります。

お花見の予定を立てる時に頼りになるのが桜の開花予想です。昔は、つぼみの重さを量って予想したこともありますが、今は、前年の初冬からの気温経過と春の気温予想によって開花日を予想する方法が一般的です。

なぜ初冬からの気温が開花に関係するのでしょうか。桜の花芽（つぼみの元）は夏にできて、そのまま「休眠」



状態になります。その眠りを覚ますのは冬の寒さです。花芽は寒い日が続くと目覚め、開花の準備をして春を待ちます。そして、暖かさがやってくると、つぼみが膨んで開花します。桜が咲くには、「冬の寒さ」と「春の暖かさ」の両方が必要なのです。

九州南部など温暖な所では、暖冬の年には花芽の目覚めが遅れ、開花が北の地方より遅くなる場合があります。昨年の桜は全国のほとんどのところで平年より早く咲きましたが、鹿児島は平年より4日遅く、八丈島は11日遅くなりました。記録的な暖冬の影響だと考えられます。今後、温暖化が進むと、冬の暖かさのために開花が遅れるという現象が広い地域に及ぶことになるかもしれません。

* 気象庁が観測している桜の品種はソメイヨシノ。北海道は南西部を除いてエゾヤマザクラ、根室はチシマザクラ。奄美・沖縄はヒカンザクラ。

日本気象協会 林 英美

会員名簿

(敬称略) (個人会員名簿は公開していません)

名誉顧問	: 松山善三(映画監督)
理事長	: 松尾道彦(日本海事センター会長、前日本鉄道建設公団総裁)
顧問	: 丹羽晟(前理事長、日本空港ビルデング顧問)
副理事長	: 白澤照雄(JN協会事務局長)、岡村進(元小田急トラベル社長)、横山善太(株)JALUX特別顧問、大島慎子(筑波学院大学教授)、小竹直隆(元JTB専務)、須田寛(東海旅客鉄道相談役)、丸山博 = 予定(元国土交通審議官)
支部長	: 片山文彦(新宿)、魚住隆彰(北陸 = 予定)、田久保万里夫(立教)、長尾亜夫(九州)、須田寛(中部)、岩田弘三(神戸)、坂本眞一(北海道)、梅原利之(四国)、丸森仲吾(東北)、大田哲哉(中国)

【団体会員】(2008年03月25日現在)

(株)朝日ネット、(株)アドバン、(株)アドルックス、荒井建設(株)、アンテス電気(株)、安藤建設(株)、イ・エム・ティ(株)、池田煖房工業(株)、(株)伊勢丹、富山県射水市、(株)井六園ワールド、岩田地崎建設(株)、(株)H K エアクセス、(株)大林組、隠岐の島町(島根県)、(株)奥村組、小田急建設(株)、小田急電鉄(株)、(株)小田急トラベル、鹿島建設(株)、鹿島道路(株)東京支店、大阪国際空港ターミナル(株)、(株)大塚バレージ、関西電力(株)、九城企業(株)、(株)九電工東京支店、九州電力(株)、九州旅客鉄道(株)、(株)熊谷組、(株)グリーンキャブ、群馬県、京浜急行電鉄(株)、(株)耕人舎、佐川アドバンス(株)、(株)サマンサタバサジャパンリミテッド、三協立山アルミ(株)、(株)三普旅行社、四国電力(株)、四国旅客鉄道(株)、清水建設(株)、(株)JAL-DFS、(株)JALUX、(株)JTB、消音技術研、新菱冷熱工業(株)、常盤興産ビルシ(株)、住友電設(株)、(有)西洋館センター、静和堂竹内印刷(株)、(株)銭高組、全日本空輸(株)、パーキングプロ(株)、セントラルリングシステム(株)、(株)グアイエコンサルティング、第一交通産業(株)、第一資材(株)、(株)大気社、大興物産(株)東京支店、大成建設(株)、大成サービス(株)、大成設備(株)、大成レック(株)、大鉄工業(株)北陸支店、大日産業(株)、(株)高商、高砂熱学工業(株)、(株)竹中工務店(株)、丹青社、中国電力(株)、中部電力(株)、ティーンズ・レーシング(株)東京支店、電研工業(株)、東海旅客鉄道(株)、東急建設(株)、東京急行電鉄(株)、東京国立博物館、(財)東京観光財団、東京電力(株)、東光電気工事(株)、東芝エレベータ(株)、東北電力(株)、トヨコネツソリューションズ(株)、戸田建設(株)、名古屋鉄道(株)、西日本鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)西原衛生工業所、西松建設(株)、日墨ホテル投資(株)、日本オーチス・エレベータ(株)、(株)日本海コンサルタント、日本空港ビルデング(株)、(株)日本航空インターナショナル、(財)日本交通文化協会、(社)日本添乗サービス協会、(株)日本プラント建設、(財)日本ホテル教育センター、(株)ニューテック、ネスレ日本(株)、箱根町(神奈川県)、箱根建設(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)日立ビルシステム、(株)日立製作所、(株)ビックウイング、広島電鉄(株)、福岡空港ビルディング(株)、(株)パロクジャパンリミテッド、(株)フィールドサービス、(株)フェイテリックホールディングス、富士機材(株)、藤長電気(株)、富士通(株)、フナネットワークス(株)、北海道旅客鉄道(株)、北海道電力(株)、北陸電力(株)、北海道空港(株)、(株)ホテル小田急、(株)ホテルメトロポリタン、前田建設工業(株)、(株)ホテルリックス、マイナホールディングス(株)、三井住友建設(株)東京建築支店、三菱電機(株)、(株)山武ビルシステムカンパニー、有楽土地(株)、(株)USEN、横浜貨物総合(株)、横浜ビル建材(株)、(株)ランゲージネット、菱重輸送機エンジニアリング(株)、りんかい日産建設(株)

特定非営利活動法人(NPO)

人と都市・観光の地球時代を、市民が支えます

人と都市・観光の地球時代を、市民が支えます！

JAPAN NOW

観光情報協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-13
小田急代々木ビル3F
電話 03(5304)9500
FAX 03(5304)5632
E-mail info@japannow.org
Home page <http://www.japannow.org>

発行人：白澤照雄(JN協会事務局長)
編集長：加納 隆(JN協会理事)
発行部数：3000部 主な配布先：会員、中央官庁、地方自治体、民間企業、マスコミなど

編集後記

中国製冷凍ギョーザに農薬が混入していた問題が新聞、テレビで連日取り上げられ「食」の安全確保が改めて問われている。日本人の食料は加工品だけでなく原料も含めて米国、豪州、中国などからの輸入が増え、自給率の高いコメや野菜を除き依存度が高くなり、とくに小麦、大豆、トウモロコシといった基幹食糧は米国などの供給国の不作が続くと、輸入が途絶えてしまう事態が予想される。いま世界では資源メジャーが、こうした農作物の買い占めに動き出している。これは肉食需要の増加による飼料穀物の供給不足に加え、原油高騰に伴いバイオエタノール燃料の生産が増えているため。小麦、大豆、トウモロコシの自給率が数%と先進国の中で最も低い日本だけに心細い限りだ。「食」の安全は観光交流にも欠かせない。株式会社の農業参入で自給率向上を。

(白澤)